

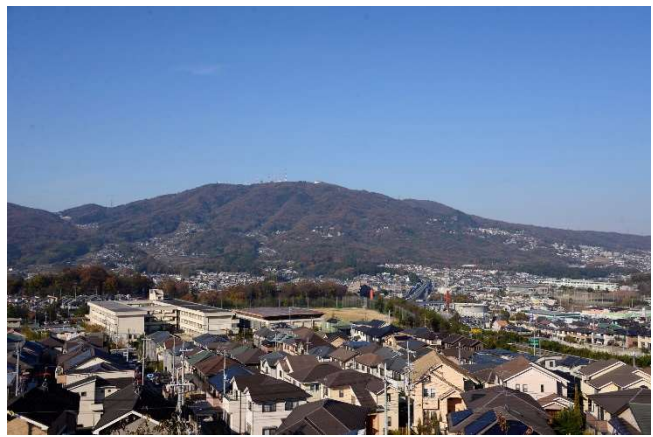
SDGs 未来都市の構想と推進方策を考える～生駒市における取り組み事例から

1. 「SDGs 未来都市いこまの取組」

生駒市地域活力創生部 SDGs 推進課 課長補佐 木口 昌幸 氏

生駒市の概要と課題

生駒市は奈良県の北西部に位置しており、大阪や兵庫、京都の通勤圏になっています。ベッドタウンとして成長してきたまちですが、人口は約12万人をピークに減少傾向が始まっています。今後、高齢化に伴う税収の減少も確実に見込まれ、財政構造の揺らぎも想定されます。また交通の便の良さと裏腹に、県外で買い物をする方が多く、県外への資金流出が起こっています。その課題への対応として、生駒市では市民の参画意欲や市民力が高いという特徴を活



かすことを考えました。生駒市は女性就業率が低く、地域の課題でもありますが、専業主婦の方々の参画意欲が高く、大きなポテンシャルがあるということが1つ目です。2つ目は高齢者です。高齢者といっても、現役のうちに仕事で得た高いビジネススキルを持っておられますし、まちづくりに高い参画意欲をお持ちの方が多いので、元気なアクティブシニアの皆さんに持続可能なまちづくりの取り組み主体となっていただきたいと考えています。

現在推進している施策である、自治体新電力のいこま市民パワーの取り組みについて、今日メインでお話しします。これまでの経緯ですが、生駒市は平成26年3月に環境モデル都市に選定していただいております。その際に提案いたしました具体的施策として、市民力を背景に効果的に取り組むための事業を掲げたということが評価されたと考えておりました。その提案の中で地域エネルギー会社の設立検討を位置付けました。その後、一昨年7月にはSDGs未来都市にも選定していただきましたが、この時にもこの新電力事業を中心としたまちづくりを、さらに発展させることを提案したことが高く評価されたと考えております。

いこま市民パワー(株)の取り組み

いこま市民パワー(株)の概要

平成29年7月にいこま市民パワー(株)が設立されました。いこま市民パワーが目指すものということで、「まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取り組む」というふうに掲げており

ます。当初から電力事業にとどまらず、経済、社会、環境の観点から、まちづくりとして取り組むことを予定して設立した会社です。

まず電力会社ですので、電力を調達して供給するのですが、電源として再生可能エネルギーを最優先で調達することで、再エネの普及にもつながりますし、従来は市外の電力会社に支払われていた電気料金が地域内で循環するので、経済効果も期待できます。さらにその電力事業の収益は原則として株主には配当しないことにしております。収益の使い道ですが、電気を使っていただく市民や事業者を対象としたワークショップを開催したりして、地域の実情や課題を把握して、生活の利便性を向上するためのコミュニティサービスや地域の課題解決に活用して還元していきたいというモデルになっています。こういったかたちで、電力事業の収益を用いて社会面での課題解決を図るということで、日本版のシュタットベルケモデルともいえる事業モデルとなっております。

会社の構成ですが、出資者と出資額の内訳は別表のようになっております。生駒市が過半数を出資していきまして、市として主体的に参画しています。この中で、一般社団法人市民エネルギー生駒に出資していただいておりますが、市民団体が新電力設立に参画する事例というのは、生駒市が全国初です。

出資者	金額
生駒市	765万円 (51%)
生駒商工会議所	90万円 (6%)
(株)南都銀行	75万円 (5%)
(一社)市民エネルギー生駒	60万円 (4%)
自社保有	510万円 (34%)
合計	1,500万円 (100%)

今後の方向性については、令和2年11月に策定された「いこま市民パワー中長期計画2021」に示されています。まちづくり会社にいたるステップを3ステップで記載しており、現在はステップ1で経営の安定を優先しつつ営業やコミュニティサービスの強化に取り組む段階です。ステップ2は令和7年頃から、今後再エネ電源の獲得に伴い環境価値の高い電気を供給するとともに、コミュニティサービスの実績を積み重ねていくということで、収益を地域に還元する取組が広く認知され、選ばれる電力会社となる段階です。令和12年以降がステップ3で、いこま市民パワーが電力事業にとどまらない、市民の活躍の場づくりの役割も果たすまちづくり会社となる方向性を打ち出しています。

いこま市民パワー(株)の電力調達

電力調達については、現在公共施設に設置した太陽光発電と小水力発電を電源として活用している他は、生駒市に隣接する大東市の木質バイオマス発電所から電力を調達しています。地産再エネ比率は全体の約10%となっており、不足する電力はバックアップ電力として他の電力会社から調達している状況のため、地産の再エネ電源比率を高めていくことが当面の課題です。そこで新たに民間主導の木質バイオマス発電所建設の計画があり、令和6年に竣工予定となっております。ここからの電力調達が開始すると、地産再エネ比率が約40%まで高まります。この他にも家庭に設置された太陽光発電について、固定価格買い取り期間（FIT期間）が満了した設備からの卒FIT電力の買い取りを、この9月から開始しました。生駒市では、平成14年から家庭向けの太陽光発電の設置補助を実施してきており、累計では約1,800件、約8MWの容量がありますので、こういった皆さんがいこま市民パワーに電気を売っていただけるように、市としても連携して取り組んでいきたいと考えています。なお今年は市民共同発電所の5号機も運転開始しますので、その電気も電源として活用していきます。先述のバックアップ電源については令和3年4月からみんな電力から調達しています。このみんな電力が取り扱っておられる電力の再エネ比率が非常に高いということで、この

ことも踏まえると今年度のいこま市民パワーの再エネ電源比率は約 80%となっています。

いこま市民パワー(株)の電力供給

いこま市民パワーの電力供給ですが、設立当初から公共施設への電力供給を開始していき、その後民間の事業者も含めて少しずつ拡大してきているという状況です。また昨年9月には家庭への電力供給も開始しています。電力供給の目標については、飛躍的に増えていくような数値を置いているわけではありません。現状は中長期計画のステップ1ですので、人件費などの固定費を最小限に抑制しながら、着実に供給先を拡大するという方向で目標の値を置いています。今後まちづくり力や環境価値で選んでいただける電力会社ということで積極的に広報していきます。それから、料金設定についても、コミュニティサービスや環境価値を組み合わせたプランを企画して展開していくことで、供給拡大のペースもこの令和5年、6年以降からは加速していきたいと考えています。

地域経済付加価値とコミュニティサービス

地域経済付加価値という指標があり、会社の事業収益や従業員の可処分所得、市税収入など地域内での購買力を表す指標ですが、その金額の試算額が5年間で1.4億円となっていて、非常に大きな効果があるものと見込んでおります。

コミュニティサービスの方向性につきましては、中長期計画の中で次の3点を掲げております。1点目が、市民力を生かした事業展開です。まずはワークショップや集会などで市民のニーズを把握しまして、コミュニティサービスを企画していきます。2点目が多様な主体間連携による事業展開です。様々な団体や事業者とのネットワークづくりや人材の活用によって推進していきます。3点目が、電力事業との相乗効果ということで、収益を地域に還元する電力会社と認知されることが、小売の営業にも強みになり、供給拡大による収益増はまた地域に還元されます。

コミュニティサービスとして実現した事例ということで、ICTを活用した登下校見守りサービスがあります。新1年生の1学期間の利用料をいこま市民パワーが負担するというので、その利用拡大を促しています。また昨年度はSDGsの啓発事業として、カードゲームの資格取得費用の補助も実施しています。この新しいコミュニティサービスの企画についても、まちづくりの部分も含めてどんどん具体化していきたいと思っています。

複合型コミュニティづくり

次に複合型コミュニティづくりのご紹介をさせていただきます。生駒市は坂の多い地形ですので、車を使わないとまちの中心部に行くのが難しい地域もあります。高齢化が進む中で運転も不安になってきますが、そういった中で個別の移動支援をするということではなく、例えば自治会館など地域の住民の方が歩いて行ける範囲に便利な拠点を整備することで、根本的な移動支援を実現していこうと考えています。

例えばそこに生ゴミの回収拠点という機能を持たせることで、日常的に人が集まるコミュニティの場にもなるということです。いこま市民パワーとしても、このコミュニティづくりの取り組みには充実支援というかたちで参画していただいています。

いこま SDGs アクションネットワーク

最後にいこま SDGs アクションネットワークの取り組みです。このネットワークは、民間同士、つまり事業者や団体同士の連携を促すプラットフォームを狙ったものです。SDGs というキーワードで非常に力を入れて取り組んでおられる事業者が多い中で、このプラットフォームに参加していただく皆さんには生駒市で何ができるのか、どんな支援をしてほしいかというようなことを書いて登録していただくことにしています。その皆さんがプレーヤーやサポーターというかたちで、連携していくことで具体的な事業の立ち上げにつながっていくと考えています。

このネットワークはつい先日、10月7日に設立しました。現在は58団体にまでなっています。今後は会員間のマッチングイベントを継続的に企画していきたいと考えています。登録のメリットとしては生駒市のウェブサイトへの掲載や、リーフレットでの取り組み紹介のほか、連携事業として具体化した取り組みには補助金の交付ということも予定しています。参加の条件としては、このSDGs17の指標の向上につながる取り組みを生駒市内で行っていただくこととなりますが、生駒市外の事業者もご参加いただけますので、今日ご参加の皆さまも是非ご検討いただけたらと思います。

2. 「SDGs 未来都市生駒の創造～いこま市民パワーを核としたまちづくり」

いこま市民パワー株式会社 取締役・市民エネルギー生駒 代表理事 楠 正志 氏

創エネ（再生可能エネルギー）への取り組み

まず、市民エネルギー生駒の誕生について説明します。生駒市が環境 No.1 都市を目指す行政としての取り組みと、市民組織での環境活動への取り組みがありますが、どちらも環境への想いは1つです。環境に優しく安全性の高い再生可能エネルギーの普及と地域のエネルギー供給事業による収益を地域に還元し、地域の活性化を生み出すことです。そこで、平成25年に一般社団法人市民エネルギー



生駒が誕生しました。生駒市はその趣旨に賛同し、公共施設の屋根や法面の20年間無償貸与の支援をしていただきました。その結果、半年後の平成26年3月に全額市民出資による生駒市民共同発電所1号機が生駒市のし尿処理施設エコパーク21の屋根に完成しました。なおこの年、同時に生駒市が環境モデル都市に選定されました。

1号機の設備費用は1,700万円でした。出資者を集めるにあたっては大変な苦勞がありましたが、1号機の出資者構成については、生駒市民が約8割を占める結果になりました。このことにより、奈良県初の全額市民融資の市民共同発電所としてメディアに大きく取り上げていただきました。1号機の実施の2年後、2号機を新築の生駒市初のこども園に設置しました。日本設計が設計しました素晴らしい建物であり、この新築の屋根に太陽光パネルをつけるということについては、設計事務所からはやめてほしいという話もありましたが、なんとかご了解いただき設置にこぎつけました。3号機は2号機と同時に計画したもので、法面への初めての設置となりました。その後、4号

機に取り組みました。この4号機は、固定価格買取制度(FIT)の買取価格が毎年下落しており、1号機の買取価格と比較すると3分の2の24円となりました。市民がタッチできる50kW程度では経営的にも厳しくなってきたので、パネル機器が安価になっていることを考慮し、設備を大きくし発電量を多く取り込むことを目論み、出力172%の過積載システムにしました。

この4年間の発電実績と後述しますメジャーな受賞や収益の地域還元により、大きな信頼が得られたため、資金集めの苦勞が少なくなりました。しかし環境に関心の高い人ばかりではありません。狭く深いということでは駄目なので、やはり子どもたちに太陽光の力を知ってもらうために、普及啓発活動として保護者同伴の小学生ソーラーカー工作教室や幼稚園児とともにペットボトルにLEDライトを通したクリスマスツリーの制作等を実施しました。一方地球温暖化講演会を行っています。このようなことを広めるためには、できるだけ多くの人に知っていただく必要があると考え、演奏会とのコラボレーションを企画しました。

収益の地域還元の具体的な内容は、南こども園や介護老人保健施設への設備機器寄贈。返礼品なしのふるさと納税として、令和元年に50万円を生駒市に納め、令和3年5月には生駒市内の全小学校12校に435冊のSDGs図書(約100万円相当)を寄付させていただきました。災害時の対応として、これまで完成した1号機から4号機まで、すべて災害時の無償電源供給対応を整え何らかの緊急時におきましても、ここに来れば電源の供給ができるという仕組みになっております。

われわれの取り組みの特徴は次の4点です。1つ目は、市民力の結集です。2つ目はセカンドキャリア人材の活躍です。3つ目は、幅広い対象に向けた啓発活動を行っていることです。4つ目は、われわれは一般社団法人ですけれども、ボランティアです。もともとエネルギーによる収益を地域に還元するということで、市民エネルギー生駒は立ち上がっていますので、この収益をすべて還元していくということで取り組んでいます。これまでの受賞としましては、平成28年12月に第4回環境省 Good Life Award 環境大臣賞優秀賞、同じ年に新エネ大賞 新エネルギー財団会長賞をいただきました。

地域新電力(いこま市民パワー)への参画

続きまして、地域新電力会社となるいこま市民パワーへの参画についてご説明します。先ほど木口さんから報告がありましたように、生駒市は平成29年にSDGs未来都市に選定され、この時に生駒市がいこま市民パワー(株)を立ち上げました。いこま市民パワーの取り組みは、出た収益を地域に還元したり、コミュニティサービスを提供したりするということで、市民エネルギー生駒を立ち上げたのとまったく同じ趣旨ということですので、喜んで出資し、取締役として参画させていただいています。

いこま市民パワーは電力事業を切り口に、低炭素で持続可能なまちづくりを目指すということで、環境、社会、経済—このような3側面を統合的に向上する事業モデルによって、SDGs未来都市の実現に貢献します。このコミュニティサービスについては暇名さんの方から後で詳細を報告いただきます。この中で私ども市民エネルギー生駒として、いこま市民パワーにどのような貢献ができるかについては、エネルギーの環境面、再生可能エネルギー電源の優先的調達と電力小売り事業における展開ということになります。

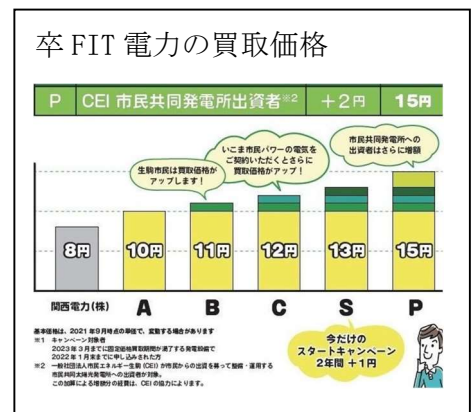
いこま市民パワーと連携した市民によるまちづくり

最後に、いこま市民パワーと連携した市民によるまちづくりですが、SDGs のゴールである 7 番、11 番、13 番は、市民エネルギー生駒が取り組んでいる内容です。これにいこま市民パワーとして、8 番、12 番、17 番が加わります。特に 12 番はつくる責任、つかう責任です。電気を作って、それをいかに市民に使ってもらうかということが重要になります。また、いこま市民パワーとして、働きがいも経済成長も目指していく。このようなことが非常に重要な内容になってきます。

まず、いこま市民パワーの電力調達です。電力調達においては、地域の再生可能エネルギーを最優先で調達すべく、今年度は市内卒 FIT 電力の最優先買取と市民共同発電所 5 号機の設置に行政と市民が一体になって取り組みます。また令和 6 年には生駒市に建設予定の木質バイオマス発電所からの調達により、地産の再生可能エネルギー比率は約 40%に達する予定です。さらに今年度よりバックアップ電力は、再エネ比率を最優先の評価項目として調達先を決定し、電力調達に占める再エネ率は約 80%となります。

市民共同発電所 5 号機は 11 月 10 日に完成する予定です。先ほども申し上げましたが FIT による買取価格が安くなり、まったく採算が合わなくなりましたので、非 FIT 型としました。そのようなことで、新しくオンサイト PPA モデル、つまり電力会社と顧客が締結する電力供給計画に基づき顧客の敷地内に発電設備を設置して、この設備から顧客に電力供給を行う自家消費モデルです。いこま市民パワーは販売の窓口になります。市民エネルギー生駒が核になり、その子会社であります合同会社生駒市民共同発電所とともに、発電所の設計施工を行います。建物は生駒市の公共施設で 20 年間借用するというスキームは同じですが、ここに直接電力を供給するということです。これまで 4 基できている太陽光発電設備中最も大きく、過積載システムで出力は 90kW です。

もう 1 点は、卒 FIT 電力の買取支援です。再生可能エネルギーが令和元年から FIT 価格での買取期間が切れるケースが出始めています。今まで 48 円で買ってもらっていたのが、なんとどんと 8 円ぐらいに下がるわけですが、知らない人も多いのです。先ほど木口さんから報告がありましたが、生駒市が助成金を出している顧客に対して、9 月から買取を開始したということです。基本の買取価格は 10 円から始まり、別表のように上げていきます。その中で最後の 2 円を加えますと 15 円になります。これは市民共同発電所に出資いただいた方に対しては、市民エネルギー生駒が 2 円分を補填します。つまり、基本より約倍の値段で買い取るということです。このように市民エネルギー生駒として、いこま市民パワーを全面的に支援してまちづくりに協力していくという体制で取り組んでいます。



いこま市民パワーは生駒市民による電力会社ですから、自治会、商工会議所、南都銀行、郵便局と連携しています。生駒市内の南都銀行と郵便局についても、可能な店舗はいこま市民パワーの電力を購入いただいています。市民に収益の地域還元、環境貢献を訴求しながらエネルギーを切り口としたまちづくりに取り組んでいます。

子どもたちのために、美しい地球を守るべく、いこま市民パワーを核としエネルギーの地産地消体制の構築、地域の安全なエネルギー創出、災害時の電力供給、そして市民 1 人ひとりができるこ

とにチャレンジし、市民の立場でエネルギーに関わることの意義のもとに市民力を結集し、SDGs 未来都市生駒を創造していくことがわれわれの使命と考えています。生駒市は、人口 12 万人という小さなまちですが、小さなまちだからこそできることがあり、SDGs 未来都市生駒を創造し、全国の見本となるべく、全力をあげて取り組んでまいりたいと思っています。

3. 「地域の課題をトータルで解決する「MEGURU STATION」」

アマタホールディングス株式会社 未来デザイングループ 経営クリエーションチーム
(いこま市民パワー株式会社兼務)

蝦名 裕一郎 氏

MEGURU STATION が生まれた背景

先ほど木口さんの発表にもありましたように、このままだと日本における公助に頼る公共サービスというのは、なかなか維持が難しい状況になっていくでしょう。人口全体も減りますし、高齢化して現役世代の割合も減るといっているのが見えている中で、このままいくと社会保障費は増大していきます。一方、物を消費する市場は減少が見込まれるので、今までのように企業の税収や住民の所得税をあてにした公共サービスというのは、縮小するか、選択と集中をせざるを得ないということは、あまり疑いの余地はないと思います。かといって自助だけでは不安だねというところがある中、やはり共助の道を作っていかなければいけないと思います。しかしながら、若い世代はかつてのムラ社会のような共同体に馴染みがないので、こういう共助コミュニティをどのように作っていくのかというのは、日本全体が抱えている課題だと思っています。

ほとんどの人が家庭ごみを家の近くの収集所に出しておられますが、分別の質は千差万別でしょう。またごみを集めて回る回収システムというのもコストがかかるので、できるだけ人が資源をちゃんと分けて自分たちで持ってくる。しかも持ってくるだけではなくて、コミュニケーションの基盤になるような場所にできないかという発想から、当社における人・資源・情報の大きな基盤作りの1つとして生まれたのが MEGURU STATION になります。

MEGURU STATION の概要

コンセプトは「循環を暮らしの中の日常にする」としています。ごみ（私たちはごみというより資源とっていますけれども）を分別回収し再資源化する場であり、そこに来るきっかけからコミュニケーションや市場を生むということです。

誰もが行う『ごみ出し』が来場のきっかけになるので、多世代かつ多様な交流が生まれます。ごみは分別することで資源としての価値が向上していきます。人はつながることでソーシャルキャピタルが増加します。そして人が集まってくれば経済も生まれます。こういった副次的効果を作りながら、エリアに面的に MEGURU STATION を張り巡らすということを考えているのがアマタです。

例えば、生ごみは液肥化して近隣農家の栽培や住民の家庭菜園、園芸等に使います。まだ使えるものはリユース市にして使いたい人が持って帰る。人が集まってくるので、液肥等からできた農産物や地元特産品の販売も行い、福祉・健康の相談も効果的に行えます。そもそも歩くこと、話すことを増やすため、参加者への健康効果が見込まれます。

またこのしくみに積極的に参加し、環境や社会に貢献した分を地域内の生活に必要なサービスや互助・共助で交換できる感謝ポイント制度を作っていこうという構想があります。

最初の事例は宮城県南三陸町での実証実験でした。平成30年10月11日に実施しました。この時はどちらかといえば環境面からのコストシフトやバリューを考えていたのですが、予想以上にコミュニティ効果が発揮され、野菜の販売、移動販売車の来訪など、いろんな副次的効果があるというのが分かりました。この実証実験の結果を受けて、生駒市役所の方が関心を持ってくれたのが、今の話につながっています。MEGURU STATIONの実証実験を生駒市でもしてみましようということで、同市からの委託事業で令和元年12月から萩の台住宅地でアマタが運営主体となって実証実験をしました。結果的に住民から一定以上の高反響が得られたということで、生駒市の方で翌年度から100の複合型コミュニティ事業として自治会主体の運営を補助する事業に切り替えて始まっています。実証実験地では萩の台住宅地でも令和2年12月からは自治会主体でこみすてが再開されました。

この生駒市がされている補助事業に対して、いこま市民パワーがコミュニティサービスとして支援をしているというのが背景にあるスキームです。このコミュニティサービスの軸となる100の複合型コミュニティサービスを進めるにあたって、実証のノウハウがあるアマタグループはいこま市民パワーと連携協定を締結して、その展開をサポートしていくということになり、その一環としてアマタ社員がいこま市民パワーに出向するということになりました。同市の実証実験主担当だった私が、アマタから兼務出向でいこま市民パワーに勤務しています。

生駒市萩の台住宅地実証実験（令和元年12月～令和2年2月）

では実証実験では実際どういったことをやったのかをお話します。こみすてのある萩の台住宅地自治会館の立地ですが、生駒市の南側に位置する近鉄生駒線の萩の台駅から徒歩で10分ぐらいの、坂を上ったところにある萩の台住宅地のちょうど中心にあるところです。ここは割と大きめの自治会で、実証実験当時1,565名、710世帯です。自治会加入率は95%でかなり高いです。高齢化率は約50%で生駒市内でもかなり高いところです。実証実験の内容ですが、概ね市が回収している区分にいくつかを足して20種類の資源回収を軸とするコミュニティステーションを、月から土曜の7～17時で運営しました。

2階建ての自治会館の隣の緑道を使って、資源循環を核としたコミュニティステーションを作るため、ゲートやこたつ、薪ストーブ、屋台などを設置しました。生ゴミやおむつといった臭気を発生するようなごみは密閉した倉庫で回収し、その他諸々の回収ボックスはテントの中に棚を設置しました。実証実験にはNECソリューションイノベータ社の協力も得て、ICTの仕組みを使いました。実証実験に参加するにはLINEアカウントに登録いただくことにしました。（持っていない人のためにカードでの参加もできるようにしました。）



MEGURU STATION の実証実験をやるにあたっては、外から見えることを重要視していたので、テントや旗なども設置しながら、外から見て何をやっているんだろうと思ってもらえるような設えで場を作らせていただきました。この緑道はもともと本当に静かな小道だったので。

ごみを持ち込むのが来るきっかけだとすると、そこで滞在するきっかけが必要なので、ふるまい屋台を作って皆さんでコーヒーを入れてもらったり、お菓子を出したりしていただきました。ベンチを置くことで、みんながごみを出して帰るだけではなくて、自然にここに座って話をされていました。冬場でしたので、薪ストーブを置かせてもらいましたが、薪割りのお仕事は、子どもと大人をつなぐツールにもなりました。不思議なことに、多様なコミュニティを作ろうとすると、高齢男性が特に出てこないという意見をよく聞くのですが、火をつけるとか機械を扱うことになると、高齢の男性の方は好きなので、割と出てくるのです。そういう意味では薪ストーブと薪割り機というのは良いツールになったと思います。

幸いなことに自治会内にデザインが得意な方がいらっしゃったので看板のロゴデザインをしてくださり、今でも使われています。また、同じ自治会内にいこまち宣伝部（生駒市民有志が市の応募に応じて1年間広報活動する取り組み）OGがSNSでの情報発信も引き受けてくださいました。今でも「こみすてノート」をFacebookとInstagramで運営してくださっています。この「こみすて」という名前も、住民発で、ごみ捨てとコミュニティステーションをかけてつくられた言葉です。

コミュニティ形成にごみを使うことのメリットは、誰がいても問題はない場を作れるということと、必ず日常で必要な行動（繰り返す行動）である点です。例えば、子育てセミナーのように、イベントはターゲットをきちんと絞れているほど効果と満足度は高いと思います。しかし、多世代交流とか多様なコミュニティを作るといのは、そこと相反するところがあります。来るきっかけというのは誰もが日常的にやるけど、家で完結できないものがないと考えており、ごみ出しはまさに適任です。

ごみ出しを核に、日常の通いの場に基礎集団がどんどんできてきて、いつも人が居るとか、会話があるとか、LINEでの情報発信ができるようになると、今までも行われていた自治会餅つき大会も参加率が非常に増えましたし、若い世代の参加も増えました。人が集まり、告知がうまくいくと、屋台を使った出張販売もできますし、市内の方が別地域でやっていた駄菓子屋も来てくれて、初回から大盛況で、地元の方が継続して開催していくような流れも生まれました。

これは環境省から生駒市への補助事業であり、注目事業に選定されたため、環境省の方も視察に来られ、『環境白書』にも掲載されました。また厚生労働省の方もお越しいただき、その後は内閣府の方や、いろんな自治体の方も視察に訪れる場になっています。



100の複合型コミュニティ 萩の台住宅地実装 令和2年12月～

自治会主体の運営になった現在のこみすては、回収品目をしばってこみすてが再開されました。ここでの核はアマタが開発している生ごみを現地で資源化するメタンガスの発酵設備の試作機で

す。生ごみを投入すると、メタンガスと液体肥料が発生して利用できます。ガスがおなら、液体肥料が排泄物という人体構造と似ており、皆さんが愛を持って、えさやりと称して生ごみを資源化してくれています。月2回住民の方々で自発的に開催される緑道カフェでは、調理にメタンガスを使ってくださっており、食材には液肥で育てた野菜が使われることもあります。

今年の9月からは、卵パックや紙パック、トレーを新たに回収開始しました。その際、ごみすてでなく、資源回収場所であることを明確に伝えるために、造花を飾り外から見える透明できれいな回収BOXをアマタの方で作りました。

資源回収を軸にしていますが、こういう活動への参加は健康にも効果があるはずで、その効果を明示するためにも、現在千葉大学と生駒市の方でアンケートを行って、ごみすてに来るとどれぐらい健康効果があるのかというのを調査しているところです。9月に千葉大学の先生に2回目までの調査結果を報告していただくと、「実際プラスの統計的優位の効果も出てきています」ということでした。今後の追加アンケート調査を得て、一定の数値化というのができるのではないかと考えています。

いこま市民パワーとしては、私がファシリテーターとなり、現地の方とどういうビジョンをもって、ごみすてをやっていくかというワークショップも4回やりました。そこから緑道を使ったカフェを月2回する。しかもその内1回は地元の子どもたちの活動と連携して、多世代のコミュニティを作りますということでやっているのが緑道カフェです。それをNHKが取材してくれて動画になり、大きな反響を呼びました。



<https://www.facebook.com/watch/?v=618658209105667>

イベントがあるから人が集まるという錯覚に陥るのですが、大事なのは毎日とか週2~週3回必ず来ざるを得ないような理由で通いの場を作っておくと、基礎集団ができてきます。そうすればイベントなどいろんなことがうまくいくようになるということです。なので、誰がいてもおかしくない、かつ行ったらだいたい誰かに会えるというような場を作っておくというのが、コミュニティを作る時には重要です。

■このレターは、10月25日に開催いたしました第20回UIIまちづくりフォーラムの内容を要約したものです。

発行元・問合せ先 公益財団法人都市活力研究所
〒530-0011 大阪市北区大深町3番1号
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7F
TEL 06-6359-1322/FAX 06-6359-1329